

財務諸表に対する注記

平成19年3月31日現在

一般会計

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸の評価基準及び評価方法
棚卸の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、総平均法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額に基づき計上している。
貸倒引当金
一般債権・・・期末保有債権につき、貸倒実績率に基づき計上している。
貸倒懸念債権・・・期末保有債権につき、債権金額の50%相当額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	22,098,938	2,142,244	0	24,241,182
運用基金積立資産	318,000,000	0	0	318,000,000
設備更新引当資産	25,000,000	0	0	25,000,000
財務調整引当資産	60,000,000	0	0	60,000,000
小計	425,098,938	2,142,244	0	427,241,182
合計	625,098,938	2,142,244	0	627,241,182

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	200,000,000	200,000,000	0	—
小計	200,000,000	200,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	24,241,182	0	0	24,241,182
運用基金積立資産	318,000,000	318,000,000	0	—
設備更新引当資産	25,000,000	0	25,000,000	—
財務調整引当資産	60,000,000	0	60,000,000	—
小計	427,241,182	318,000,000	85,000,000	24,241,182
合計	627,241,182	518,000,000	85,000,000	24,241,182

4 担保に供している資産

該当なし

5 保証債務等の偶発債務

該当なし

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
大阪市債	418,921,875	420,954,000	2,032,125
国債	99,705,500	99,715,000	9,500
横浜市債	29,921,700	30,177,000	255,300
みおつくし債	18,000,000	17,911,800	△ 88,200
合計	566,549,075	568,757,800	2,208,725

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						
大阪市交付金	大阪市		224,400,000	224,400,000	0	—
助成金						
先導的施策支援事業助成金	自治体国際化協会		1,210,000	1,210,000	0	—
グレートブリテン・サッカ財団助成金	グレート・ブリテンサッカ財団		1,200,000	1,200,000	0	—
市民青少年交流助成金	国際交流基金		465,910	465,910	0	—
UFJ国際財団助成金	UFJ国際財団		300,000	300,000	0	—
合計		0	227,575,910	227,575,910	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	2,177,714
特定資産受取利息への振替額	4,601,692
合計	6,779,406

9 ファイナンス・リース取引による事項

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	事務用パソコン	合 計
取得価格相当額	8,208,500	8,208,500
減価償却累計額相当	3,762,229	3,762,229
期末残高相当額	4,446,271	4,446,271

(2) 未経過リース料期末残高相当

	一 年 以 内	一 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	2,160,000	2,520,000	4,680,000

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2,160,000
減価償却累計額相当額	2,052,125
支 払 利 息 相 当 額	148,932

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法：定額法

利息相当額の算定方法：利息法

特別会計 留学生支援募金会計

1 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
国際学校奨学金引当資産	10,000,000			10,000,000
留学生支援募金事業引当資産	4,091,628	40,650		4,132,278
合計	14,091,628	40,650		14,132,278

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
国際学校奨学金引当資産	10,000,000	10,000,000	0	0
留学生支援募金事業引当資産	4,132,278	4,125,709	6,569	0
合計	14,132,278	14,125,709	6,569	0

4 担保に供している資産

該当なし

5 保証債務等の偶発債務

該当なし

6 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息への振替額	10,969
受取寄付金への振替額	480,000
合計	490,969

特別会計 施設管理会計

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額に基づき計上している。

受入保証金
テナントの退去時の保証金返金に備え、入居時に受入れた保証金の額に基づき計上している。

貸倒引当金
一般債権・・・期末保有債権につき、貸倒実績率に基づき計上している。

貸倒懸念債権・・・期末保有債権につき、債権金額の50%相当額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	17,576,995	1,874,439	0	19,451,434
受入保証金特定引当資産	15,675,810	0	0	15,675,810
設備更新引当資産	156,246,429	65,000,000	5,455,485	215,790,944
閉館時損失補填引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	209,499,234	66,874,439	5,455,485	270,918,188

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	19,451,434	0	0	19,451,434
受入保証金特定引当資産	15,675,810	0	0	15,675,810
設備更新引当資産	215,790,944	0	215,790,944	—
閉館時損失補填引当資産	20,000,000	0	20,000,000	—
合計	270,918,188	0	235,790,944	35,127,244

4 担保に供している資産

該当なし

5 保証債務等の偶発債務

該当なし

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
大阪市債	49,882,500	49,695,000	△ 187,500
国債	69,973,351	70,127,000	153,649
合計	119,855,851	119,822,000	△ 33,851

7 ファイナンス・リース取引による事項

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	施設管理システム	電話交換機	合計
取得価格相当額	13,290,000	10,900,000	24,190,000
減価償却累計額相当	5,446,700	778,566	6,225,266
期末残高相当額	<u>7,843,300</u>	<u>10,121,434</u>	<u>17,964,734</u>

(2) 未経過リース料期末残高相当

	一年以内	一年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	4,019,488	14,696,180	18,715,668

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,090,280
減価償却累計額相当額	4,268,004
支払利息相当額	1,019,908

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法：定額法
支払利息相当額の算定方法：利息法